

200名を超えた福島県小児甲状腺がん・疑い 少なくともUPZ圏には安定ヨウ素剤の事前配布を！

東電福島第一原発事故後運転を止めていた原発が次々再稼働し、現在5原発8基(高浜3号は定検中)が運転中である。今年の夏は地震、洪水、台風など日本中が自然災害に見舞われ、原発事故が重ならないかと懸念された。特に西日本では南海トラフの地震がいつ起きてもおかしくないと言われている。安定ヨウ素剤の事前配布は緊急の課題である。

○ 福島県内の小児甲状腺がん・疑いは200人を超えた

9月5日に開かれた福島県の甲状腺検査第32回検討委員会では、3巡目の検査結果がまとまり、悪性・悪性疑い202人(手術実施165人のうち良性結節1人)という結果が出ている。これとは別に、福島県立医大で手術を受けているのに、検査の集計漏れをしていた子どもが2016年6月30日時点で12人(1人良性結節)いたことが甲状腺検査評価部会(2018年7月8日)で公表されている。合計すれば214人(良性2人含む)になる。がんは増え続けている。

	1巡目検査	2巡目検査	3巡目検査	合計
検査期間	2011年10月 ～2014年3月	2014年4月 ～2016年3月	2016年4月 ～2018年3月	2011年10月 ～2018年3月
悪性ないし 悪性疑い	116人(手術実施102人: 良性結節1人、乳頭がん 100人、低分化がん1人)	71人(手術実施52人:乳 頭がん51人、その他の 甲状腺がん1人)	15人(手術実施11人:乳 頭がん11人)	202人(手術実施165人: 良性結節1人、乳頭がん 162人、低分化がん1人、そ の他の甲状腺がん1人)
男性:女性	39人:77人	32人:39人	8人:7人	79人:123人
平均年齢	17.3歳(8-22歳)震災 当時14.9歳(6-18歳)	16.9歳(9-23歳)震災当時 12.6歳(5-18歳)	17.1歳(12-23歳)震災当 時10.9歳(6-16歳)	
平均腫瘍径	13.9mm(5.1-45.0mm)	11.1mm(5.3-35.6mm)	14.4mm(5.6-33.0mm)	
受診率	81.7%	71.0%	64.6%	

福島県ホームページ「福島県民健康調査結果」よりまとめ
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/287524.pdf>

甲状腺がんの子どもを支援するNPO法人「3・11甲状腺がん子ども基金」は2018年3月末までに1人10万円の療養費給付を120人(福島県85人、福島県外35人)に行った。がん発生は福島県内にとどまらず、特に福島県外では公的な検査体制がないため、自覚症状が表れてからの診断になるからか重症化が目立つようだ。受給者で放射性ヨウ素を服用してがんを破壊する過酷な「アイソトープ治療」を受けたのは福島県内2人(2%)に対し、県外11人(37%)と多い。

○ 福島第一原発事故のとき安定ヨウ素剤はどうなっていたのか

甲状腺がんは、被ばく前に安定ヨウ素剤を服用することによって予防できる。チェルノブイリ事故時、ポーランドではヨウ素剤を配布し、その結果甲状腺がんの発症はなかったという。

福島第一原発事故ではどうだったのか。安定ヨウ素剤は福島県庁に大量に備蓄されていた。しかし、国も県も具体的な配布・服用指示を出さなかったため、備蓄は役に立たなかった。福島県立医大病院関係者は服用したそうである。原発から10kmの町にもヨウ素剤が備蓄されており、双葉町・富岡町・大熊町は県の指示がないまま、放射線の影響が大きい場合を考え服用を指示した。しかし、既に避難が始まっており、実際の配布や服用の数は不確かである。原発から20km以上離れた町で唯一三春町だけが、県庁にヨウ素剤を取りに行き、医師による副作用の情報把握、原発からの東風の情報を基に独自の判断で、配布・服用指示を行った。(詳しくは「プロメテウス

の罫」第3巻 第14章「吹き流しの町」参照)。

事故当時、放射性ヨウ素は海からの吹き返しの風で、福島県内陸から関東まで広がった。住民は安定ヨウ素剤の存在も知らず、知識もないまま放射性ヨウ素にさらされた。

○ PAZ (5km) 圏外で安定ヨウ素剤事前配布を進める市町

国は安定ヨウ素剤の事前配布を PAZ 圏のみとしている。しかし、福島第一原発事故を教訓に PAZ 圏外から広く安定ヨウ素剤の事前配布を求める声があり、国も UPZ 圏でも避難の困難な地域への配布は認めざるを得なくなった(2016年9月30日規制庁マニュアル「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」)。さらに国は学校・幼稚園・病院等でも備蓄も求めている。

5 km 圏外で、安定ヨウ素剤の事前配布を実施している自治体	
30km 圏内で、事前配布済み、及びこれから実施の自治体	
いわき市 (福島県)	
ひたちなか市 (茨城県)	
松江市、出雲市、雲南市、安来市 (島根県)	
米子市、境港市 (鳥取県：島根原発 UPZ)	
松浦市の鷹島・黒島地区 (長崎県の離島：玄海原発 UPZ)	
30km 圏内で、避難弱者等 (※) を対象に、事前配布している自治体	
川内原発 UPZ (鹿児島県)	いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、始良市、さつま町、長島町
玄海原発 UPZ (佐賀県)	玄海町、唐津市、伊万里市
同 (福岡県)	糸島市
(※) 対象者：障がい者や病気の者、高齢者、乳幼児等が世帯におり迅速な避難ができない世帯、緊急時の配布予定場所への立ち寄りが困難な者、これらの住民で希望する人	
30km 圏外で、事前配布実施済み	実施を準備中
篠山市 (兵庫県：大飯・高浜原発から約 50km)	米原市 (滋賀県 30km 圏外)

中でもひたちなか市は、茨城県が国の方針に従って UPZ 圏の事前配布を認めない中、市の予算で、全国初の「薬局配布方式」を実施している。2017年には乳幼児用のゼリー剤の配布も開始した。ひたちなか市のホームページには「本市としては、福島第一原発事故を見ても、…事故の影響は PAZ 圏だけに留まる問題ではないことは明白で、PAZ 圏とそ

の他の地区の間に線を引くことは意味のないものと考えています」と書かれている。

○ 国・福井県の規制緩和を求める意向の高浜町・おおい町

10月の高浜町・おおい町への申し入れでは、両町とも国・福井県に逆らってまで、独自で UPZ 圏の事前配布を進めることはできない、あくまでも国や県に規制緩和を求めていくという姿勢だった。一方、国や福井県の進める学校・幼稚園・病院等への備蓄に関しては、既に備蓄が実施され、PAZ 圏の地域では 12 月冬休み前には、保護者への説明会も始まるという。

おおい町では、住民の地道な訴えが 9 月議会に反映され、安定ヨウ素剤に関する質疑が行われた。町長の「事前配布には担当の人手や費用、配布後の薬剤の管理面などの課題があり、国や県の規制がある中での実現は難しい」という回答に対し、議員は「再稼働している立地の町として、人手や費用がかかる等々は言うてはならないこと。よそと足並みをそろえるのではなく、先端に行くべきだ。薬剤なので、知識なしに服用するのは怖い。だからこそ説明会を開き、医師の診断を受けた人が薬局でもらうなど事前に行くことが必要だ」と何度も畳みかけるように言及した。

原発再稼働に反対を表明している滋賀県は、「安定ヨウ素剤は避難時に必要で、屋内退避では服用しなくてもいいので事前配布の必要がない」と事前配布を頑なに拒否している。

地域の人々と共に安定ヨウ素剤の事前配布を求めている。